

様式6 (第15条第1項関係)

平成27年4月9日

独立行政法人 日本学術振興会理事長 殿	研究機関の設置者の所在地	〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	
	研究機関の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
	代表者の職名・氏名	学長 山極 壽一 (記名押印)	
	代表研究機関名及び機関コード	京都大学	14301

平成26年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金
実績報告書

戦略的国際研究交流推進事業費補助金取扱要領第15条第1項の規定により、実績報告書を提出します。

整理番号	J2603	補助事業の完了日	平成27年3月31日	関連研究分野 (分科細目コード)	地域研究 (2701)
補助事業名(採択年度) 世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化(平成26年度)				補助金支出額(別紙のとおり) 31,360,000円	

代表研究機関以外の協力機関

海外の連携機関

シンガポール国立大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学、チェンマイ大学、マヒドン大学、カセサート大学、ガジャマダ大学、ポゴール農業大学、シアクアラ大学、王立プノンペン大学、ハノイ理工大学、アテネオ・デ・マニラ大学、フィリピン大学

1. 事業実施主体

担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名	専門分野
主担当研究者 河野 泰之	京都大学	東南アジア研究所	教授	地域研究
担当研究者 大垣 英明 木原 正博 藤井 滋穂 落合 恵美子 久野 秀二 原 正一郎 縄田 栄治 石原 慶一 玉田 芳文 三重野 文晴 岡本 正明 梶井 克純 安里 和晃	京都大学	エネルギー理工学研究所 大学院医学研究科 地球環境学堂 大学院文学研究科 大学院経済学研究科 地域研究統合情報センター 大学院農学研究科 大学院エネルギー科学研究科 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア研究所 東南アジア研究所 地球環境学堂 大学院文学研究科	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 教授 准教授	核セキュリティ技術、エネルギー科学教育 公衆衛生学 環境工学 家族社会論、福祉国家論 農業経済学、国際政治経済学 情報学 熱帯農学 エネルギー技術開発と計画 タイ政治 経済発展論 政治学・地域研究 大気環境学 国際関係論・社会福祉学
計14名				

連絡担当者	所属部局・職名	連絡先(電話番号、e-mailアドレス)
中尾 久乃	南西地区共通事務部経理課外部資金 第一掛・主任	電話番号: 075-366-7121 e-mail: A50gaishil@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

2. 本年度の実績概要

初年度である今年度は、2014年10月に採択が決まると速やかに実施体制を構築し、研究グループごとに派遣、招聘活動を開始した。まず、主幹部局である東南アジア研究所に、担当研究者である三重野・岡本のもとに教務補佐員2名からなる事務局を設置し、派遣・招聘の手続きを進めるとともに、多様な分野／国からの受入支援の体制を整えた。また一方で、日本語および英語ホームページを立ち上げた。昨年12月末にホームページ立ち上げて以来およそ3ヶ月間で、アクセス数は合計1,544、訪問者は30ヶ国に及んだ。

研究テーマ毎の国際共同研究の進捗は以下の通りである。

(1) **ハイブリッド成長の可能性の課題**については、大垣・石原は、エネルギー負荷の克服を目指す光エネルギー利用に関して、派遣者③吉田恭平（エネルギー理工学研究所・研究員）をシンガポール国立大学に62日派遣し、光エネルギーの革新的高効率の利用を可能にするボトムアップ型グラフェンナノリボン合成に関する共同研究を推進した。また、先方から招聘者⑭Jishan Wu、⑮Goki Edaをそれぞれ12日、14日招聘し、共同研究を実施した。藤井・梶井は、環境負荷の課題の克服に関わる水質と大気汚染の計測手法の研究についてハノイ理工大学から招聘者⑦Dinh Quang Hung、⑧Ly Bich Thuy、⑨Van Dieu Anh、⑩Nguyen The Luong氏をあわせて184日の招聘を行い、共同研究を実施した。久野・三重野は持続的成長の社会経済モデルの研究についてタイ・タマサート大学、チュラロンコーン大学、インドネシア・ガジャマダ大学と、次年度からの招聘による共同研究の本格化にむけた準備を進めた。

(2) **環境の再生の可能性の課題**については、河野・岡本は、炭素循環や森林維持に決定的な重要性をもつ泥炭湿地管理の研究について、派遣者②塩寺さとみ（東南アジア研究所）をボゴール農業大学に75日派遣して共同研究を推進した。上記の藤井による水質・大気汚染の計測技術に関する共同研究も、ハイブリッド成長モデルとともに、この環境の再生の両者を架橋する研究テーマとしても位置づけられる。

(3) **安寧社会の実現の課題**については、河野は、紛争のダメージや経済変動に対応して安寧な生活を維持する基礎的要素として重要な農村の生業転換についての研究について、派遣者①小林知（東南アジア研究所・准教授）の王立プノンペン大学とチュラロンコーン大学に89日派遣して共同研究を推進した。また、同時に、王立プノンペン大学から招聘者①Yin Soriya、②Nop Sothunを各83日招聘し、共同研究を推進した。木原は、東南アジアの医療・ケアの主要な課題となっている性感染症のテーマについて、派遣者④Patou Musumari Masika（医学研究科・研究員）を89日派遣し、同時に、チェンマイ大学、マヒドン大学から招聘者④Suwat Chariyalertsak、⑤Kriengkrai Srithanaviboonchai、⑥Sureeporn Punpung、⑬Chamchan Chalernpol氏をあわせて25日招聘し、旅行者のHIV感染やソーシャルネットワークと性行動についての共同研究を推進した。原は、安寧社会にとってもっとも重要な課題の一つである災害への対応に関する研究として、シアクアラ大学から招聘者⑪Rahmad Dawood（13日）、⑫Ella Meilianda（15日）、⑬Ibnu Rusydy（15日）、の招聘を行い、災害とコミュニティに関する研究を推進した。

3つのサブテーマを架橋し、その思想的・理論的基盤を強化するために進められる分析アジア哲学と公共圏・親密圏をテーマとする共同研究では、落合・安里がシンガポール国立大学から招聘者③Chelsea Yu Xiao氏（48日）を招聘し、研究成果の共有と統合化を推進した。

3. 到達目標に対する本年度の達成度及び進捗状況

本プログラムの到達目標は、京都大学の各部局でASEANと生存基盤研究を牽引してきた研究グループを京都大学アセアン・プラットフォーム（仮称）として有機的につなぐことで、総合的に文理融合型のアプローチをもって取組み、そこから世界に発信できる（革新的）生存基盤研究の成果を生み出すことである。そのための取り組みとして、海外の連携機関をASEAN地域において在地の生存基盤研究を牽引している世界トップレベルであるASEANの大学に絞り込み、本研究グループとの連携を強化して研究を深化させることを目指す。そして、その研究成果を積極的に国際共著論文として公表しながら戦略的に世界に発信することで、相乗的に国際共著論文数と被引用数を増加させ、ひいては、本研究グループの「革新的生存基盤研究」の世界的な優位性を向上させることを主眼としている。具体的な最終成果としては、以下の2つが挙げられる。

1. 派遣研究者と ASEAN 研究者や受入研究者と本学研究者等による国際共著論文を広く発信すること。
2. 京都大学に「アセアン・プラットフォーム(仮称)」を設置し、本学のみならず他大学からの参加も得て、日本と ASEAN の間の長期的・広域的な視野に立った国際共同研究のためのネットワーク基盤を構築すること。

これら学問的成果をふまえた日-ASEAN の多角的視点からの協力関係の社会的成果も大いに期待される。

本年度は、採択後すぐに、まず以上の目標の到達するための中核となる若手研究者の派遣と招聘を開始した。事務局を立ち上げるとともに、担当研究者は主担当研究者の統括の下、常に若手研究者の渡航計画の相談・研究指導を行い、4 名を派遣（合計 315 日間）、16 名を招聘（合計 492 日間）した。研究の開始にあたっては、必要に応じて各研究グループを主導する担当研究者（のべ 11 名、計 69 日）をそれぞれの連携先等へ派遣し、持続型生存基盤研究のための共同研究を促進するとともに、現地の主要連携研究者と受入環境を整えた。インドネシアに渡航した担当研究者は、現地滞在中に現地研究者らと国際ワークショップを開催するなど、積極的な国際共同研究成果の発信にくわえ、多数の論文または著書、学会等の発表を行い、さらなる国際共同研究ネットワーク基盤の基礎を構築した。このように、本年度は ASEAN のトップ大学との共同研究を通して、人的ネットワークおよび学術コミュニティを強化し、学術的な理念の共有促進に取り組んだ。引き続き、ASEAN 研究のハブとして、国際的に傑出している我が国の文理融合型地域研究を両地域の学术界に普及し、問題対処・解決を志向する地域研究をさらに深化させ、それにより我が国と ASEAN のアカデミック・パートナーシップ体制の確立によって、相互交流・啓発を通じた国際共同研究のあり方を日-ASEAN 発のモデルとして世界に発信する。

さらに、初年度である本年度は、研究ネットワークの有機的な形成のための仕掛づくりにも工夫を講じた。まず 2014 年 10 月には第 1 回運営委員会を開催し、そこで、3 つの研究テーマとそのもとで活動する 9 つの研究グループの有機的な交流を促進し、「革新的生存基盤研究」における学際的な研究成果をあげるため、本プログラムの到達目標に向けて具体的な活動計画を明確にした。

①個々の研究グループの国際共同論文による成果とは別に、プログラムの終了時にはグループ間での共同論文をとりまとめることを目指す。

②担当研究者、派遣者および滞在中の招聘研究者による異分野交流ワークショップを定期的に開催する。

多様な 9 つの研究グループ間の交流形成を可能にするため、①の前提条件である②のワークショップが重要となる。すでに今年度は 2 回（2014 年 12 月 15 日と 2015 年 2 月 5 日）、本プログラム主催の連携強化国際ワークショップを開催し、あわせて 11 名の派遣／招聘者がそれぞれ研究報告を行い、最終目標に向けた研究成果の共有と統合を進めた。

このように、本プログラムは当初の実施計画どおり順調に進展している。

4. 日本側研究グループ（実施主体）の研究成果発表状況（本年度分）

①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

論文名・著書名 等	
<p>(論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <p>・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。</p> <p>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</p> <p>・著者名について、主著者に「※」印を付して下さい。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。</p> <p>・海外の連携機関の研究者との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文等については番号の前に「○」印を付して下さい。</p>	
1	Yokoyama, S., Hirota, I., Tanaka, S., Ochiai, Y., <u>Nawata, E.</u> and <u>Kono, Y.</u> 2014. A review of studies on swidden agriculture in Japan: Cropping system and disappearing process. <i>Tropics</i> 22(4), pp.131-155. 査読有
2	Le Zhang, <u>Yasuyuki Kono</u> , Shigeo Kobayashi, Huabin Hu, Rui Zhou and Yaochen Qin. 2014. The expansion of smallholder rubber farming in Xishuangbanna, China: A case study of two Dai villages. <i>Land Use Policy</i> 42, pp.628-634. 査読有
3	Changes in Sexual Behavior and Attitudes Across Generations and Gender Among a Population-Based Probability Sample From an Urbanizing Province in Thailand. ※Techasrivichien T, Darawuttimaprakorn N, Punpuing S, <u>Musumari PM</u> , Lukhele BW, Suguimoto SP, Feldman MD, Ono-Kihara M, <u>Kihara M</u> . Arch Sex Behav., Peer reviewed, Vol.18, [Epub ahead of print], 2014.
4	Changing patterns of HIV epidemic in 30 years in East Asia. ※Suguimoto SP, Techasrivichien T, <u>Musumari PM</u> , El-saaidi C, Lukhele BW, Ono-Kihara M, <u>Kihara M</u> . Curr HIV/AIDS Rep. Peer reviewed, 11(2):134-45, doi: 10.1007/s11904- 014-0201-4, 2014.
5	『暴力と適応の政治学ーインドネシア民主化と安定の地方構造』、 <u>岡本正明</u> 、査読有、2015年
6	<u>Tamada, Yoshifumi</u> . 2014. “When Election Results Count: A Reflection on De-democratization in Thailand”, <i>Asian and African Area Studies</i> , 14 (1): 96-110, 2014、査読有
○	Missing peroxy radical sources within a summertime ponderosa pine forest; G. M. Wolfe※, C. Cantrell, S. Kim, R. L. Mauldin III, T. Karl, P. Harley, A. Turnipseed, W. Zheng, F. Flocke, E. C. Apel, R. S. Hornbrook, S. R. Hall, K. Ullmann, S. B. Henry, J. P. DiGangi, E. S. Boyle, L. Kaser, R. Schnitzhofer, A. Hansel, M. Graus, Y. Nakashima, <u>Y. Kajii</u> , A. Guenther, and F. N. Keutsch, <i>Atmos. Chem. Phys.</i> , 14, 4715-4732 (2014).査読有
8	Aerial observations of air masses transported from East Asia to the Western Pacific: Vertical structure of polluted air masses;S. Hatakeyama※, K. Ikeda, S. Hanaoka, I. Watanabe, T. Arakaki, H. Bandow, Y. Sadanaga, S. Kato, <u>Y. Kajii</u> , D. Zhang, K. Okuyama, T. Ogi, T. Fujimoto, T. Seto, A. Shimizu, N. Sugimoto, A. Takami, <i>Atmos. Environm.</i> , DOI: 10.1016/j.atmosenv.2014.02.040.査読有
○	Wildfires impact on surface nitrogen oxides and ozone in Central Italy;Di Carlo※, P., Aruffo, E., Biancofiore, F., Busilacchio, M., Pitari, G., Dari-Salisburgo, C., Tuccella, P., <u>Kajii, Y.</u> , <i>Atmospheric Pollution Research</i> , DOI: 10.5094/APR.2015.004.査読有
○	Effect of microwave irradiation on the electronic structure of ZnO, ※ <u>Kyohei Yoshida</u> , Taro Sonobe, Heishun. Zen, Kan Hachiya, Kensuke Okumura, Kenta Mishima, Motoharu Inukai, Hani Negm, Konstantin Torgasin, Mohamed Omer, Ryota Kinjo, Toshiteru Kii, Kai Masuda, and <u>Hideaki Ohgaki</u> , Journal of Physics and Chemistry of Solids, 査読有, in press
◎	Photocarrier relaxation pathway in two-dimensional semiconducting transition metal dichalcogenides D. Kozawa, R. Kumar, A. Carvalho, K. K. Amara, W. Zhao, S. Wang, M. Toh, R. M. Ribeiro, A. H. Castro Neto, K. Matsuda and G. Eda※, <i>Nat. Commun.</i> 5, (2014) 5543-1-7 査読有
◎	Nonlinear photoluminescence in atomically thin layered WSe ₂ arising from diffusion-assisted exciton-exciton annihilation, S. Mouri, Y. Miyauchi, M. Toh, W. Zhao, G. Eda※, and K. Matsuda <i>Phys. Rev. B</i> 90,(2014) 155449-1-4 査読有
◎	下水道整備の進捗を考慮した腐敗層の役割と汚泥処理:ハノイの事例から, ※原田英典, <u>藤井滋穂</u> , 松井三郎, Nguyen Pham Hong Lien, Huynh Trung Hai, Nguyen The Dong, Nguyen Viet Anh, 環境衛生工学研究, 査読無, Vol.28(3), pp.115-118 (2014)
◎	ベトナム糞便農業利用集落における糞便性微生物の曝露経路解析, ※阪口遼, 原田英典, <u>藤井滋穂</u> , 黒田将嵩, グエン ファム ホン リエン, フィン チュン ハイ, 環境衛生工学研究, 査読無, Vol.28(3), pp.159-161 (2014)
◎	Practices of fertilizer application to agriculture and its contribution to agricultural pollution, ※P.H.Giang, H.Harada, <u>S.Fujii</u> , N.P.H.Lien, <u>H.T.Hai</u> , and S.Tanaka, USB proc. of DIPCON/ARC-2014, 査読無, pp.131-138 (2014)
◎	Study on household pollution loading and evaluation of septic tanks' function, ※A.N.Pharm, <u>S.Fujii</u> , H.Harada, S.Tanaka, L.H.P.Nguyen and H.T.Huynh, USB proc. of 2014 13th IWA WRBM Conference, 査読無, Vol.13, 8 p (2014)
○	韓国における在来品種の管理状況と関係者の意識: 民間団体・研究機関への調査から、富吉満行※・西川芳昭・金氣興・李柱昃・ <u>久野秀二</u> 、農林業問題研究、査読有、50巻1号、49-54頁、2014年
◎	Luong Nuguyen, Eiji Yamasue, Hideyuki Okumura and <u>Keiichi N. Ishihara</u> : “Adhesion Properties of milled CuO-CeO ₂ /α-Al ₂ O ₃ on Metallic Substrate for Automotive Catalytic Converter”, Particulate Science and Technology, vol.32, issue5, (2014), pp.529-536 (DOI:10.1080/02726351.2014.920442)

②学会等における発表

発表題名 等	
(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。) ・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には <u>二重下線</u> 、担当研究者については <u>下線</u> 、若手研究者については <u>波線</u> を付して下さい。 ・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・海外の連携機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。	
1	<u>Yusuyuki KONO</u> , “15 years collaborative research between Kyoto and NAFRI”(口頭発表), The 15th NAFRI Anniversary Symposium on Agriculture and Forestry Research for Development, 2014/4/9-4/10, NAFRI meeting hall, Vientiane. 審査無
2	Study of HIV/AIDS and Food Insecurity: Review and Implications for Interventions in Reducing Global Inequities. ※ <u>Musumari PM</u> , Mohan K. Conference on Reducing Inequities Global in a Global and Regional. Bangkok, Thailand. Oral, with peer review, March 2015.
3	“Tata Ruang Riau dan Rehabilitasi Lahan Gambut”, <u>Okamoto Masaaki</u> , <i>Tinjauan Kritis Multi Perspektif Terjadinya Kebakaran Gambut Riau</i> , リアウ大学、口頭発表、審査無、2014年8月26日
4	「タイにおける司法クーデタと軍事クーデタ」、 <u>玉田芳史</u> 、東南アジア学会九州地区例会、2015年1月24日、九州大学(箱崎キャンパス)、審査無
○	タイ北部山地部の傾斜地農業において、作付体系が土壌浸食に及ぼす影響、※北浦温子、矢内純太、中尾淳、 <u>Sakda jongkeawwattana</u> 、 <u>縄田栄治</u> 、つくば市、口頭発表、審査有、2015年3月14日
○	Pesticide use on fruit plantations in Thailand: perspectives on the implementation of the GAP standard、※Javier Montano, Supamard Panichsakpatana, Hirokazu Higuchi, <u>Eiji Nawata</u> 、つくば市、口頭発表、審査有、2015年3月14日
○	GIS を用いたタイ中部畑作地帯における作付体系動態の解析、※砂野唯、下野祐依、小阪花梨、 <u>Pornchai Mankong</u> 、 <u>縄田栄治</u> 、つくば市、ポスター発表、審査有、2015年3月14日
8	Tsurumaru, H [*] ., Irie, M., Nagai, Y., Takeuchi, N., Ida, A., Okumura, T., Jones, C., Yuba, A., Nakayama, T., Matsumi, Y., Wada, R., Nakashima, Y., Sadanaga, Y., Bandow, H., Kato, S., Takahashi, K., Itano, Y., <u>Kajii, Y.</u> : The 20 th Symposium on Atmospheric Chemistry 2015, Tokyo, October “2013年夏季京都における集中観測: VOC + O ₃ 反応による HO _x (OH, HO ₂)生成速度直接測定”
◎	原子層遷移金属ダイカルコゲナイドのヘテロ構造で形成される層間励起子の発光励起特性、小澤大知、 <u>Ivan Verzhbitskiy</u> , Francesco Giustiniano, Kiran Kumar Amara, 松田一成, 江田剛輝, 日本物理学会第70回年次大会, 東京, 2015年3月23日 口頭発表, 審査無
◎	Strong Light-Matter Interaction and Photocarrier Relaxation in Two-Dimensional Transition Metal Dichalcogenides, Daichi Kozawa, Rajeev Kumar, Alexandra Carvalho, Kiran Kumar Amara, Weijie Zhao, Shunfeng Wang, Minglin Toh, Ricardo M. Ribeiro, A. H. Castro Neto, Kazunari Matsuda, Goki Eda, The 1st international conference on two-dimensional layered materials, China, 14 October 2014, 口頭発表, 審査無
◎	原子層ヘテロ構造における光キャリアの電荷分離と緩和機構, 小澤大知, <u>Ivan Verzhbitskiy</u> , Alexandra Carvalho, A. H. Castro Neto, 松田一成, 江田剛輝, 第62回応用物理学会春季学術講演会, 神奈川, 2015年3月12日 口頭発表, 審査無
○	アンチストークスラマン散乱分光を用いた中赤外自由電子レーザーによる選択的格子振動励起の直接観測, ※ <u>吉田恭平</u> , 園部太郎, 全炳俊, 蜂谷寛, 村田智哉, 梅村勇輔, 犬飼元晴, <u>Sikharin Suphakul</u> , <u>Negm Hani</u> , <u>Torgasin Konstanti</u> , 紀井俊輝, 増田開, <u>大垣英明</u> , 第28回日本放射光学会年会、放射光科学合同シンポジウム, 立命館大学くさつキャンパス、滋賀県, 口頭, 審査無, 2015.1.12
○	アンチストークスラマン散乱分光法を用いた中赤外自由電子レーザーによる選択的格子振動励起の直接観測, ※ <u>吉田恭平</u> , 園部太郎, 全炳俊, 蜂谷寛, 村田智哉, 梅村勇輔, 犬飼元晴, <u>Sikharin Suphakul</u> , <u>Negm Hani</u> , <u>Konstantin Torgasin</u> , 紀井俊輝, 増田開, <u>大垣英明</u> , 第24回日本赤外線学会研究発表会, 大阪府立大学, 大阪府, ポスター・口頭発表, 審査無, 2014.11.27
○	Direct demonstration of mode-selective phonon excitation for 6H-SiC by a MIR pulse laser with anti-Stokes Raman scattering spectroscopy, ※ <u>K. Yoshida</u> , T. Sonobe, H. Zen, K. Hachiya, T. Murata, T. Nogi, K. Tsugamura, M. Inukai, S. Supakun, H. Negm, K. Torgasin, T. Kii, K. Masuda, <u>H. Ohgaki</u> , 2014 MRS Fall Meeting, Boston, Massachusetts, USA, ポスター, 審査無, 2014.12.2
◎	Exposure Pathways Analysis of Fecal Bacteria in a Vietnamese Village Using Excreta for Agriculture, ※Ryo SAKAGUCHI, Hidenori HARADA, <u>Shigeo FUJII</u> , Masataka KURODA, Nguyen P. H. LIEN, and Huynh T. Hai, JSPS Core-to-Core Program The 2nd International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region & The 9th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in Indochina Region, ベトナム・カントー大学, ポスター発表, 審査無, 2014年9月
16	Food Security Politics and Alternative Agri-food Initiatives in Japan, <u>Hisano S.</u> , International Forum on Food Security and Agricultural Development in East Asia, National Taiwan University, Taipei: Taiwan, 審査無・招待講演, April 25, 2014.

© 17	Ibnu Rusydy, "Geoscience & Disaster Risk Reduction Activities After 10 Years Tsunami in Aceh Province" in the 14 th Kyoto-Aceh International Workshop "10 Years After Indian Ocean Tsunami", 21 March 2015, Kyoto University.
© 18	Ella Meilianda, "Towards Mutual Collaboration between TDMRC, Syiah Kuala University in Banda Aceh and CIAS, Kyoto University" in the 14 th Kyoto-Aceh International Workshop "10 Years After Indian Ocean Tsunami", 21 March 2015, Kyoto University.
© 19	Rahmad Dawood, "The Uses of ICT in Disaster Management: A Literature Review" in the 12 th Kyoto-Aceh International Workshop "ICT for DRR", 24 December 2014, Banda Aceh.
20	S. Endo, Eiji Yamasue, H. Okumura, <u>K.N. Ishihara</u> : "Temperature dependence of the Magnetic Field Effect on Photocatalytic Reaction", International Conference on Environmental Catalyst, Asheville, North Carolina United States of America, 24-27 August 2014 (Poster)

5. 若手研究者の派遣実績（計画）

【海外派遣実績（計画）】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
派遣人数	4人	7人 (4人)	7人 (7人)	7人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の海外派遣実績】

派遣者①の氏名・職名：小林知（准教授）

（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

小林は、カンボジアの王立プノンペン大学を派遣先とし、適宜タイのチュラロンコーン大学に滞在しながら、(3)「安寧社会の実現」の課題の一つである農村の生業転換についての共同研究(③)を推進する。王立プノンペン大学のなかでも、開発学部は特に、2000年代後半以降に欧米・アジア各国で博士・修士号を取得して帰国した優秀な若手研究者を多く抱える。小林は、それらの人材をパートナーとして、農村地域の生業転換に関する独自の研究蓄積と、文理融合型地域研究を特徴とする日本側研究グループの視角を融合させた「革新的生存基盤研究ネットワーク」を形成し、日本・ASEAN間およびASEAN諸国間の国際研究ネットワークの強化を推進する。平成26年度はカンボジアおよびタイに2～3ヶ月間滞在し、研究ネットワークの形成の準備を行う。平成27年度は、カンボジアに4ヶ月間滞在し、現地の大学院生向けのセミナーを開催するなどして、研究ネットワークの定着を計る。平成28年度は、カンボジア、タイおよびその他のASEAN諸国に滞在し、研究ネットワークの域内の拡大と浸透を推進する。

（具体的な成果）

カンボジア・王立プノンペン大学に滞在し、主要連携研究者であるNing Chanrith講師と課題である農村の生業転換に関して共同研究を促進すると同時に、現地カンボジア王立農業大学および王立芸術大学において生存基盤研究に関する資料・情報収集を行った。タイにおいてはチュラロンコーン大学、京都大学アセアンセンター、バンコク連絡事務所等において国際研究活動に取り組み、各拠点間の研究ネットワークの基礎を構築した。また、タイのラヨン県、ポーサット県、プラチュワップキーリカーン県、ラオスのルアンプラバーン県の各農村において、農村の現状と生業について現地調査を行った。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
カンボジア、王立プノンペン大学、開発学部、Ngin Chanrith	33日	120日	150日	303日
タイ、チュラロンコーン大学、経済学部 Somprawin Manprasert	56日	0日	20日	76日

派遣者②の氏名・職名：塩寺さとみ（研究員）

（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

泥炭火災が熱帯泥炭湿地林に巨大な炭素の貯蔵庫として、また生物多様性の揺籃として、これまで重要な機能を果たしてきた。しかし、開発による泥炭湿地林の破壊はその機能を急速に失わせ、近年では膨大な量の二酸化炭素の放出が問題視されている。塩崎は(2)「環境再生の可能性」の課題の一環である、泥炭湿地管理のテーマ(②)の中で、インドネシア国中部カリマンタン州、およびリアウ州を対象地域に、排水路建設という人為的攪乱が泥炭湿地林の森林機能にもたらす影響を明確化することを目的とし、次の点に着目して研究を行う。排水路建設によって引き起こされる乾燥化による 1) 森林群集動態、種組成と森林構造の変化の解明—サイズ依存的影響の検証—、2) 樹木の植物季節的な成長と展葉・落葉タイミング、葉寿命への影響、3) 樹木の個葉特性といった森林機能の変化の解明、および 4) 森林群集全体の炭素固定能力に与える影響の定量化を通じた森林システムの総合的理解を行う。また、これと平行して東南アジア全域における泥

炭湿地管理のハブ形成を行う。

(具体的な成果)

連携機関であるボゴール農業大学に滞在し、泥炭地管理に関する資料収集およびサンプリング解析を行った。また、インドネシア・リアウ州荒廃泥炭地林、マレーシア・パソ森林保護区において現地調査を行い、森林群集動態、種組成と森林構造の変化にかかるデータを収集した。さらに、生存圏科学スクール 2014・第4回国際生存圏科学シンポジウム(HSS-ISSH2014)および第18回京都大学東南アジアフォーラムにて報告を行い、研究成果の国際発信に努めるとともに、泥炭湿地管理のハブ形成を促進した。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
インドネシア、ボゴール農業大学、農学部 Ernan Rustiadi	69 日	105 日	180 日	354 日
インドネシア、国立航空宇宙研究所(国際 会議参加)	4 日	0 日	0 日	4 日
インドネシア、Helmes Palace Hotel(国 際会議参加)	2 日	0 日	0 日	2 日

派遣者③の氏名・職名：吉田恭平(研究員)

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

吉田は、(1)「ハイブリッド成長の可能性」の課題の一環に位置づけられる高効率の光エネルギーに関する研究(④)を推進する。主に Loh Kian Ping の研究室にて、将来、光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成に関する研究を行う。このため新たに合成したグラフェンナノリボンを STM にて直接観察するとともに、ラマン分光等の光学的特性の評価を行い、特性を明らかにする。

(具体的な成果)

シンガポール国立大学に滞在し、Loh Kian Ping 研究室にてボトムアップ型グラフェンナノリボン合成に関する研究および STM を直接観察する実験を行い、これらを通して、課題である光エネルギーの高効率利用に関する国際共同研究に取り組んだ。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、理学部化学 学科、LOH Kian Ping・Young-Tae Chang	62 日	150 日	150 日	362 日

派遣者④の氏名・職名：Patou Musumari Masika(研究員)

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Patou Musumari Masika は、(3)「安寧社会の実現」の課題の一環としての性感染症についての共同研究(⑥)を推進する。初年度は、チェンマイ大学とはチェンマイにおける日本人旅行者に HIV 感染知識・態度・性行動に関する研究について、マヒドン大学とは、現代的コミュニケーション技術(スマートホン、インターネット、ソーシャルネットワーク・サービス等)が、日本とタイの若者の性意識・性行動や HIV 感染リスクに及ぼしている影響に関する比較研究について、それぞれリサーチプロトコルを作成し、両大学の倫理委員会の承認を得る。次年度は、両大学における研究について、フィールドスタッフの訓練、対象者のリクルート、質的研究に実施・分析、質問票の作成、データ収集、データ管理・分析を実施する。最終年度は、データ分析を完成し、論文出版に向けて、論文執筆を行う。

(具体的な成果)

マヒドン大学に滞在し、まずは関連資料収集および現地主要連携研究者である Sureeporn Punpuing 准教授らと課題に関する具体的な研究活動の手順を策定し、今後の研究計画を

明確にした。それに基づき、現代的コミュニケーション技術が若者の性意識・性行動や HIV 感染リスクに及ぼしている影響に関する比較研究を促進した。チェンマイ大学では、現地主要連携研究者である Suwat 教授ならびに Kringkrai 助教と今後の研究活動に関する意見交換および受入に向けた具体的な研究環境の整備等を進めた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
タイ、チェンマイ大学、健康科学研究所 Suwat Chariyalertsak	2 日	53 日	60 日	115 日
タイ、マヒドン大学、人口問題研究所 Sureeporn Punpuing	87 日	50 日	60 日	197 日

※本年度の派遣者毎に作成すること。

6. 研究者の招へい実績（計画）

【招へい実績（計画）】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
招へい人数	16人	18人 (7人)	22人 (16人)	33人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の招へい実績】

招へい者①の氏名・職名：Yin Soriya（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 3. 農村の生業転換

Yin Soriya氏は、京都大学が学术交流協定を結んでいる Asean University Network へカンボジアから参加する王立プノンペン大学の開発学部コミュニティデベロップメント専攻の講師である。2000年よりカンボジア国内で、農村開発、観光開発の実態と政策に関する研究に従事し、2012年にはアメリカのミネソタ大学で自然資源管理の博士号を取得している。今回の招聘では、東南アジア研究所において各種のセミナーに参加して文理融合型の地域研究に関する研修期間を経て、カンボジアおよび周辺国の持続型生存基盤研究に関する研究を受け入れ研究者と共に進める。その成果は、招へい元の機関でカンボジア人大学生を対象とした講義の形を通して現地還元を図るほか、2016年度にカンボジアで開催を予定する国際会議で発表する。

（具体的な成果）

東南アジア研究所に滞在し、河野泰之教授をはじめとする日本側研究グループと交流を深めつつ、国際共同研究を促進し、本プログラム主催の第2回連携強化国際ワークショップに出席して課題にかかる発表を行った。その際、他の招聘者および多様な分野からなる参加者らと活発な議論を行い、文理融合型の地域研究と持続型生存基盤研究に取り組んだ。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
王立プノンペン大学、開発学部、カンボジア、河野泰之（京都大学）	83日	0日	0日	83日

招へい者②の氏名・職名：Nup Sothun（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 3. 農村の生業転換

Nop Sothun氏は、京都大学が学术交流協定を結んでいる Asean University Network へカンボジアから参加する王立プノンペン大学の開発学部経済開発専攻の講師である。Sothun氏は、2000年代半ばよりカンボジア国内で農村開発に関する調査を進め、特に、NGO・NPOが農村社会にもたらすインパクトおよび望ましいNGO・NPOと政府政策との関係に関する研究に従事し、2013年にはオーストラリアのクイーンズランド大学開発実践に関する修士号を取得している。今回の招聘では、東南アジア研究所において各種のセミナーに参加して文理融合型の地域研究の立場からカンボジアおよびASEAN域内諸国における開発の経験を再検討し、21世紀のASEAN地域の持続型生存基盤研究のモデル構築を受け入れ研究者と共に進める。その成果は、招へい元の機関でカンボジア人大学生を対象とした講義の形を通して現地還元を図るほか、2016年度にカンボジアで開催を予定する国際会議で発表する。

（具体的な成果）

東南アジア研究所に滞在し、河野泰之教授をはじめとする日本側研究グループと交流を深めつつ、国際共同研究を促進し、本プログラム主催の第2回連携強化国際ワークショップに出席して課題にかかる発表を行った。その際、他の招聘者および多様な分野から

なる参加者らと活発な議論を行い、文理融合型の地域研究と ASEAN 地域の持続型生存基盤研究のモデル構築に向けて取り組んだ。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
王立ブノンペン大学、開発学部、カンボジア、河野泰之（京都大学）	83 日	0 日	0 日	83 日

招へい者③の氏名・職名：**Chelsea Yu Xiao（研究員）**

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：三課題共通 － 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築</p> <p>哲学分野における「分析アジア哲学の構築」と社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」のいずれかについて京都大学にて共同研究に参加するポスドク研究員を招聘する。シンガポール国立大学という世界的なハブ大学での経験を活かし、アジアのみならず世界の研究者を京都大学のプロジェクトに結び付ける役割を期待している。研究の傍ら、コンファレンスの開催、国際共通教科書作成などに携わってもらう予定である。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>京都大学人文社会学部に滞在し、落合恵美子教授をはじめとする日本側研究グループと交流を深めた。さらに、滞在中は課題に関連する国際セミナーに多数参加し、参加者らとの議論やその後のテーマ分析等を通して、国際共同研究の促進に貢献した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、人文社会科学部、シンガポール、落合恵美子（京都大学）	48 日	90 日	90 日	228 日

招へい者④の氏名・職名：**Suwat Charialertsak（教授）**

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（3）安寧社会の実現 － 6. 旅行・SNと性感染症</p> <p>初年度は、セミナーやワークショップを行い、相互にこれまでの HIV や STD、性行動に関する研究の歴史や経験を交流するとともに、当面共同研究を考えているテーマ（チェンマイの日本人旅行者における HIV 感染知識・態度・性行動と感染予防に関する研究）や今後共同研究可能な研究テーマについて、情報交換と議論を行う。次年度は、フィールドワークや研究のロジスティクスなど、実務的な協議を行い、最終年度は、データ分析の戦略を協議して、最終的な分析を行い、論文執筆について、協議を行う。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>医学研究科に滞在し、木原正博教授をはじめとする日本側研究グループと課題にかかる活動交流を促進した。具体的には、招聘者⑤と本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワークショップにて発表・意見交換を行い、その結果をふまえて今後の国際共同研究テーマおよび最終成果に向けた目標を共有し、主要連携研究者として現地連携機関の受入にも万全のバックアップ体制を整えることができた。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	9 日	15 日	15 日	39 日

招へい者⑤の氏名・職名：**Kriengkrai Srithanaviboonchai（助教）**

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症</p> <p>初年度は、セミナーやワークショップを行い、相互にこれまでの HIV や STD、性行動に関する研究の歴史や経験を交流するとともに、当面共同研究を考えているテーマ（チェンマイの日本人旅行者における HIV 感染知識・態度・性行動と感染予防に関する研究）や今後共同研究可能な研究テーマについて、情報交換と議論を行う。次年度は、フィールドワークや研究のロジスティクスなど、実務的な協議を行い、最終年度は、データ分析の戦略を協議して、最終的な分析を行い、論文執筆について、協議を行う。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>医学研究科に滞在し、木原正博教授をはじめとする日本側研究グループと課題にかかる活動交流を促進した。具体的には、招聘者④と本プログラム主催の第1回連携強化国際ワークショップにて発表・意見交換を行い、その結果をふまえて今後の国際共同研究テーマおよび最終成果に向けた目標を共有することができた。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	6 日	15 日	15 日	36 日

招へい者⑥の氏名・職名： Sureeporn Punpuing（准教授）

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症</p> <p>初年度は、セミナーやワークショップを行い、相互にこれまでの HIV や STD、性行動に関する研究の歴史や経験を交流するとともに、当面共同研究を考えているテーマ（タイの若者におけるソーシャルネットワークサービス等利用の性意識・性行動に及ぼす影響に関する研究）や今後共同研究可能な研究テーマについて、情報交換と議論を行う。次年度は、フィールドワークや研究のロジスティクスなど、実務的な協議を行い、最終年度は、データ分析の戦略を協議して、最終的な分析を行い、論文執筆について、協議を行う。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>医学研究科に滞在し、木原正博教授をはじめとする日本側研究グループと課題にかかる活動交流を促進し、情報収集ならびに今後の国際共同研究テーマに向けた協議を行った。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、タイ 木原正博（京都大学）	6 日	10 日	10 日	26 日

招へい者⑦の氏名・職名： Dinh Quang Hung（講師）

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(1) ハイブリッド成長／(2) 環境の再生 — 7. 水・大気汚染の計測</p> <p>招聘者は水中の残留性有機汚染物質（POPs）の測定方法を学ぶとともに、その処理方法について研究する。ベトナムにおける流域における POPs の管理に関する京都大学との共同研究に貢献するとともに、その成果はベトナム、さらにはインドシナ地域の流域管理にも貢献する。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>地球環境学堂に滞在し、藤井滋穂教授研究室等にて水中の残留性有機汚染物質（POPs）の測定方法を学び、その処理方法と管理について共同研究に取り組んだ。また、本プログラム主催の第1回連携強化国際ワークショップに参加し、国際共同研究の促進に貢献した。</p>				
--	--	--	--	--

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	30 日	0 日	0 日	30 日

招へい者⑧の氏名・職名：Ly Bich Thuy（講師）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 － 7. 水・大気の汚染の計測</p> <p>招聘者は都市部における大気汚染の研究に参画する。日本での研究により得られる知見および日本にて学ぶ分析技術は、京都大学とハノイにおいて今後実施する大気汚染研究の基礎となるものである。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>地球環境学堂に滞在し、梶井克純教授研究室等にて大気汚染の分析技術を学ぶとともに、本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワークショップに参加し、課題にかかる国際共同研究を進めた。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	30 日	45 日	0 日	75 日

招へい者⑨の氏名・職名：Van Dieu Anh（講師）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 － 7. 水・大気の汚染の計測</p> <p>環境中の日用品由来医薬品（PPCPs）の分析技術を学び、そのリスクアセスメントを学ぶ。同分野での京都大学とハノイ理工科大学のベトナムにおける今後の共同研究の基礎となる。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>地球環境学堂に滞在し、藤井滋穂教授研究室等にて環境中の日用品由来医薬品（PPCPs）の分析技術・リスクアセスメントを理論・実践を通して学んだ。また、本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワークショップに参加し、国際共同研究の促進に貢献した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	63 日	45 日	0 日	108 日

招へい者⑩の氏名・職名：Nguyen The Luong（研究員）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 － 7. 水・大気の汚染の計測</p> <p>招聘者は日本において排ガス処理技術について学ぶ。同時に、X線回析装置（XRD）、走査型電子顕微鏡（SEM）あるいはガスクロマトグラフィー等について学び、汚染物質の構造のおよび形態学的特徴の共同解析を行うとともに、処理に適した触媒の検討を行う。ベトナムにおける排ガス処理技術の共同開発に貢献するとともに、その成果は広く東南アジアで利用されることが期待される。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>地球環境学堂・藤井滋穂教授研究室およびエネルギー科学研究科・石原慶一研究室等にて排ガス処理技術・X線回析装置（XRD）、走査型電子顕微鏡（SEM）、ガスクロマトグラフィー等を学び、同時にベトナムでの実態を踏まえて汚染物質の構造的・形態学的特徴の共同解析・共同研究を行った。また、本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワー</p>				
--	--	--	--	--

クシヨップに参加し、日本側研究グループらとの交流から排ガス処理技術に生かせる知見を得た。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	61 日	0 日	0 日	61 日

招へい者⑩の氏名・職名：Rahmad Dawood（研究員）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（3）安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティー</p> <p>ラフマド・ダウド氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が 2011 年度から学術交流協定を結んでいるシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）の研究員である。TDMRC はインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004 年スマトラ島沖地震・津波被災から 10 周年を迎える 2014 年末に被災と復興の 10 年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災 10 年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研と TDMRC が共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015 年 3 月 14 日から仙台で開催される第 3 回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、防災分野の国際協力の専門家との研究交流をはかる。26 年度に招へいを計画していた Syamsidik 氏が諸般の事情で招へい困難となったため、代わりに Rahmad Dawood 氏を招聘する。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シアクアラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	8 日	0 日	0 日	8 日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5 日	0 日	0 日	5 日

招へい者⑪の氏名・職名：Ella Meilianda（講師）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（3）安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティー</p> <p>エラ・ムリアンダ氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が 2011 年度から学術交流協定を結んでいるシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）のプログラマナーとして、同センターの国際交流を担当してきた。TDMRC はインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004 年スマトラ島沖地震・津波被災から 10 周年を迎える 2014 年末に被災と復興の 10 年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災 10 年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研と TDMRC が共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015 年 3 月 14 日から仙台で開催される第 3 回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、防災分野の国際協力の専門家との研究交流をはかる。</p>				
--	--	--	--	--

(具体的な成果)

地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、仙台で開催された第3回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シアカラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	10 日	0 日	0 日	10 日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5 日	0 日	0 日	5 日

招へい者⑬の氏名・職名：Ibnu Rusydy（講師）

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティ

イブヌ・ルシディ氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が 2011 年度から学術交流協定を結んでいるシアカラ大学津波防災研究センター（TDMRC）でハザードマップ作製の実務部門を担当してきた。TDMRC はインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004 年スマトラ島沖地震・津波被災から 10 周年を迎える 2014 年末に被災と復興の 10 年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災 10 年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研と TDMRC が共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015 年 3 月 14 日から仙台で開催される第 3 回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、デジタル地図を利用したハザードマップ作成の技術交流をはかる。

(具体的な成果)

地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シアカラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	10 日	0 日	0 日	10 日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5 日	0 日	0 日	5 日

招へい⑭の氏名・職名：Jishan Wu（教授）

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー

平成 26 年度に招聘を予定していたが急な都合で来日できなくなった Loh Kian Ping 教授の代わりに Wu 教授を招聘し、当初の予定どおり平成 26 年度より共同研究を開始する。光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法について、エネルギー理工学研究所および関連研究室にて共同研究を行う。

<p>(具体的な成果)</p> <p>エネルギー理工学研究所に滞在し、大垣英明教授研究室等にて新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法の共同研究を行った。また、東北大学大学院理工学研究科に課題分野の第一人者である磯部教授を訪ね、課題の遂行に必要な不可欠な知識の収集と意見交換を行い、共同研究の方向性を明確にすることができた。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、理学部化学学科、シンガポール、大垣英明（京都大学）	12 日	0 日	0 日	12 日

招へい者⑮の氏名・職名：Goki Eda（助教）

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー</p> <p>平成 26 年度に招聘を予定していたが急な都合で来日できなくなった Loh Kian Ping 教授の代わりに招聘し、当初の予定どおり平成 26 年度より共同研究を開始する。光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法について、エネルギー理工学研究所および関連研究室にて共同研究を行う。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>エネルギー理工学研究所に滞在し、大垣英明教授研究室等にて新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法の共同研究を行った。また、本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワークショップに参加し、国際共同研究の促進に貢献した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、理学部化学学科、シンガポール、大垣英明（京都大学）	14 日	0 日	0 日	14 日

招へい者⑯の氏名・職名：Chamchan Chalernpol（助教）

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症</p> <p>初年度は、セミナーやワークショップを行い、相互にこれまでの HIV や STD、性行動に関する研究の歴史や経験を交流するとともに、当面共同研究を考えているテーマ（タイの若者におけるソーシャルネットワークサービス等利用の性意識・性行動に及ぼす影響に関する研究）や今後共同研究可能な研究テーマについて、情報交換と議論を行う。2 年度は、フィールドワークや研究のロジスティクスなど、実務的な協議を行い、最終年度は、データ分析の戦略を協議して、最終的な分析を行い、論文執筆について、協議を行う。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>医学研究科に滞在し、木原正博教授をはじめとする日本側研究グループと課題にかかる活動交流を促進し、情報収集ならびに今後の国際共同研究テーマに向けて議論を集約し、今後の研究活動に向けて戦略的な目標を定めることができた。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、タイ 木原正博（京都大学）	4 日	10 日	10 日	24 日

※本年度の招へい者毎に作成すること。

7. 翌年度の補助事業の遂行に関する計画

※ 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌年度の補助事業の遂行に関する計画を附記すること。